

令和 7 年度 建設業労働災害防止対策説明会

室蘭労働基準監督署

建設業労働災害防止協会北海道支部室蘭分会

次 第

- 1 挨拶
- 2 労働災害発生状況等について
- 3 労働災害防止対策及び労働衛生対策について
- 4 閉会

1

挨拶

ひと、くらし、みらいのために

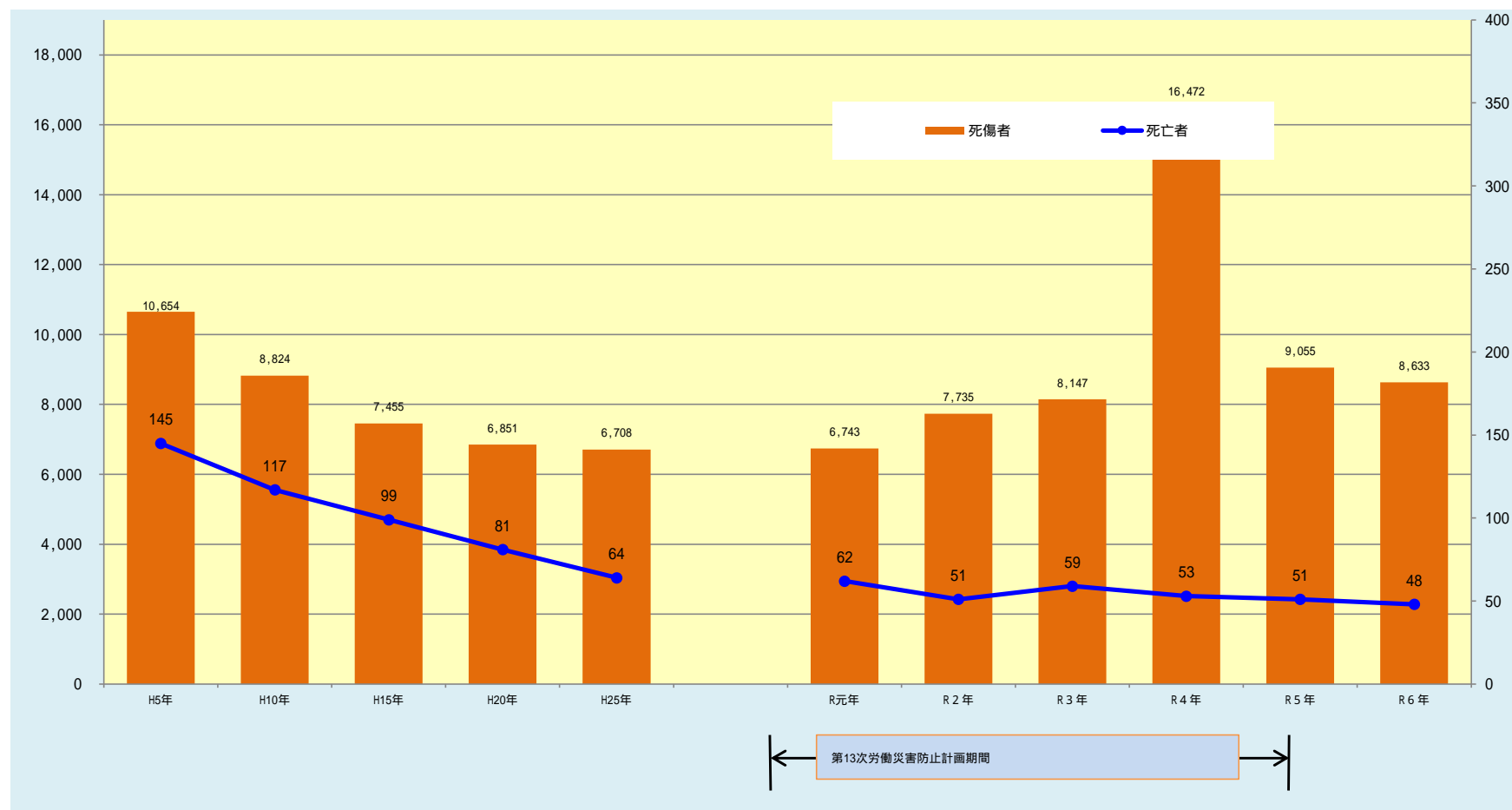


厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

2

労働災害発生状況等について

令和 6 年 災害発生状況（北海道全体確定値）



令和6年 災害発生状況（建設業に関する北海道全体確定値）

令和6年 業種別労働災害発生状況 その1

令和6年確定値

北海道労働局

区分 業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和5年確定値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	48	8,585	8,633	51	9,004	9,055	-422	-4.7	100.0	51	9,004	9,055

建設業	18	834	852	6	893	899	-47	-5.2	9.9	6	893	899
土木工事業	9	263	272	4	296	300	-28	-9.3	3.2	4	296	300
建築工事業	6	371	377	2	379	381	-4	-1.0	4.4	2	379	381
木造建築業	1	105	106		115	115	-9	-7.8	1.2		115	115
その他	2	95	97		103	103	-6	-5.8	1.1		103	103

死亡災害48件のうち、18件、令和5年の6件から再び大幅に増加し、約4割まで急増！

令和6年 死亡災害発生状況（北海道全体確定値）

令和6年 業種別死亡災害発生状況 [確定]

令和6年確定値

北海道労働局

業 種	令 和 6 年		令 和 5 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全 産 業	48 (4)	100.0	51 (11)	100.0	-3	-5.9	4	10.0
製 造 業	7 ()	14.6	4 ()	7.8	3	75.0	3	75.0
鉱 業	()		1 ()	2.0	-1	-100.0	-1	-100.0
建 設 業	18 (1)	37.5	6 (1)	11.8	12	200.0	12	240.0
交 通 運 輸 事 業	()		1 (1)	2.0	-1	-100.0		—
陸上貨物運送事業	4 (2)	8.3	10 (2)	19.6	-6	-60.0	-6	-75.0
港 湾 運 送 業	()	ちなみに.....()				—		—
林 業	4 ()	8.3	4 ()	7.8				
そ の 他 の 事 業	15 (1)	31.3	25 (7)	49.0	-10	-40.0	-4	-22.2

※ 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

令和6年 死亡災害発生状況（室蘭労働基準監督署確定値）

令和7年 死亡労働災害事例

番号	発生日	時刻	業種	事故の型	起因物	災害の状況
1	1	6時台	新聞販売業	交通事故	建設機械等	被災者は新聞配達作業に従事する労働者で、自身の乗用車で新聞配達中、顧客宅にて乗用車から降りたところ、坂の上から走行してきたタイヤショベルが路面凍結によりスリップし、停車しきれず乗用車に追突し、これに押される形で乗用車に轢かれ下敷きになり、さらに同方向からやってきた、スリップした別の乗用車に追突され、下敷きになったまま2mほど引きずられ死亡したものの。
1	2	8時台	その他の事業	墜落・転落	脚立	被災者は出勤し事務所内にて待機していたところ、清掃業者の作業員から地下1階の廊下の電球が切れていたと伝えられた。その後、午前8時に被災者の同僚が出勤したが被災者は事務所におらず、清掃業者から電球切れの件を被災者に伝えたと聴き、被災者が戻らなかったため確認に行ったところ、脚立のそばで顔から血を流して床に倒れている被災者を発見し、救急搬送されたが3日後に死亡が確認されたもの。

令和6年 死亡労働災害事例

番号	発生日	時刻	業種	事故の型	起因物	災害の状況
1	3	13時台	その他の卸売業	はさまれ、巻き込まれ	建設機械等	金属の回収及び販売を行う事業場において、事業者が午後からトラックに荷積みするための準備作業をグラブプを使用して行っていた。グラブプを旋回させたところ上部旋回体後部とその近傍の成形された金属廃品との間に被災者の胸部が挟まれたもの。
2	7	16時台	製鉄・製鋼・圧延業	有害物等との接触	有害物	熱風炉の点火前パージ作業により、熱風炉上部に設置されている排気口から一酸化炭素を大量に含む高炉ガスが排出された時、同熱風炉に隣接する建屋内から外に出た被災者が当該高炉ガスを吸い込み、一酸化炭素中毒を発症し死亡したものの。

令和6年 災害発生状況（室蘭労働基準監督署管内）

令和6年 業種別労働災害発生状況
(確定)

室蘭労働基準監督署

区分 業種別	令和6年			令和5年同期			対 前 年		業種割合	令和5年確定値		
	死 亡 〔 〕内は 転倒災害	休 業 〔 〕内は 転倒災害	合 計 〔 〕内は 転倒災害	死 亡 〔 〕内は 転倒災害	休 業 〔 〕内は 転倒災害	合 計 〔 〕内は 転倒災害	増減数	増減率		死 亡	休 業	合 計
全 産 業 合 計	2	245 (94)	247 (94)	3	290 (93)	293 (93)	-46	-15.7	100.0	3	290	293
建 設 業		26 (6)	26 (6)		33 (8)	33 (8)	-7	-21.2	10.5		33	33
土木工事業		5 (2)	5 (2)		5 (1)	5 (1)			2.0		5	5
建築工事業		15 (3)	15 (3)		15 (4)	15 (4)			6.1		15	15
木造建築業		4	4		9 (1)	9 (1)	-5	-55.6	1.6		9	9
その他の建設業		2 (1)	2 (1)		4 (2)	4 (2)	-2	-50.0	0.8		4	4

休業4日上の全災害247件のうち、26件と1割以上を占め、工業系業種の中では最も多いため。

令和6年 災害発生状況（室蘭労働基準監督署管内）

令和7年 業種別労働災害発生状況

（令和7年5月末速報値）

室蘭労働基準監督署

区分 業種別	令和7年			令和6年同期			対前年		業種割合	令和6年確定値		
	死亡 〔 〕内は 転倒災害	休業 〔 〕内は 転倒災害	合計 〔 〕内は 転倒災害	死亡 〔 〕内は 転倒災害	休業 〔 〕内は 転倒災害	合計 〔 〕内は 転倒災害	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	2	88 (31)	90 (31)	1	95 (52)	96 (52)	-6	-6.3	100.0	2	245	247
建設業		11	11		10 (3)	10 (3)	1	10.0	12.2		26	26
土木工事業		4	4		3 (2)	3 (2)	1	33.3	4.4		5	5
建築工事業		4	4		4 (1)	4 (1)			4.4		15	15
木造建築業					2	2	-2	-100.0			4	4
その他の建設業		3	3		1	1	2	200.0	3.3		2	2

死亡災害は全産業で既に2件発生し、建設業における休業4日以上の災害発生件数も前年同月比で増加している。

令和6年 災害発生状況（室蘭労働基準監督署管内）

令和6年確定

建設業

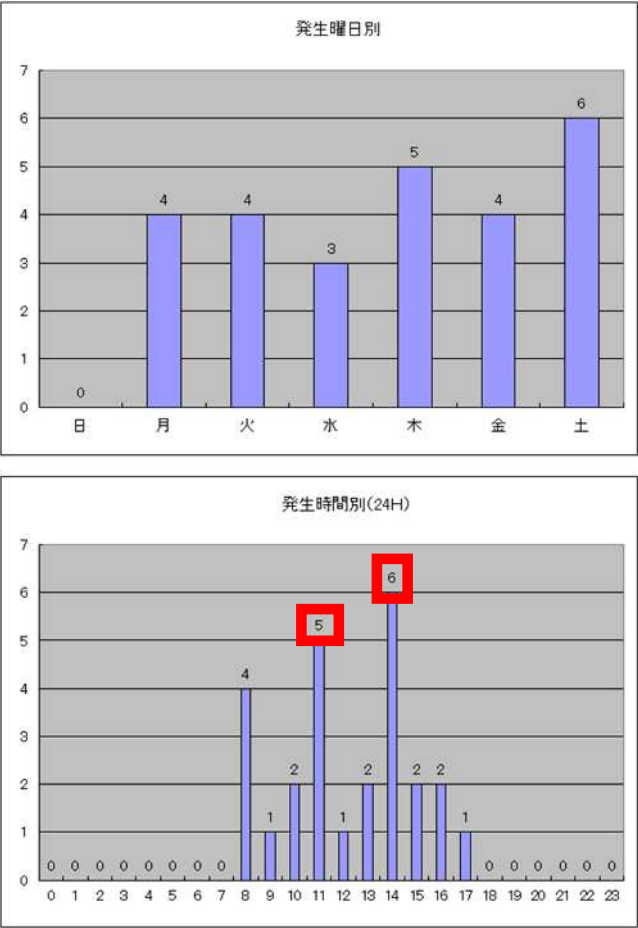
事故の型別・起因物別労働災害発生状況

(規模)

室蘭労働基準監督署

起 因 物	原 動 機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設用等機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗 物	圧 力 容 器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	その他の装置・設備	仮設物・建築物・構築物等	危険物・有害物等	材 料	荷 重	環 境 等	その他の起因物	起 因 物 な し	分 類 不 能	合 計
墜 落・転 落								1	1								2	4								8
転 倒																		4		1				1		6
激 突																	2									2
飛 来・落 下																										1
崩 壊・倒 壊																				1						1
微 突 され																										1
はさまれ・巻き込まれ								1																		1
切 れ・こすれ			1				1																			2

墜落と転落で半数以上発生し、時間帯は11時台と14時台、曜日は土曜日が特に多く、休憩前や休日前は、心理的にも特に注意が必要！



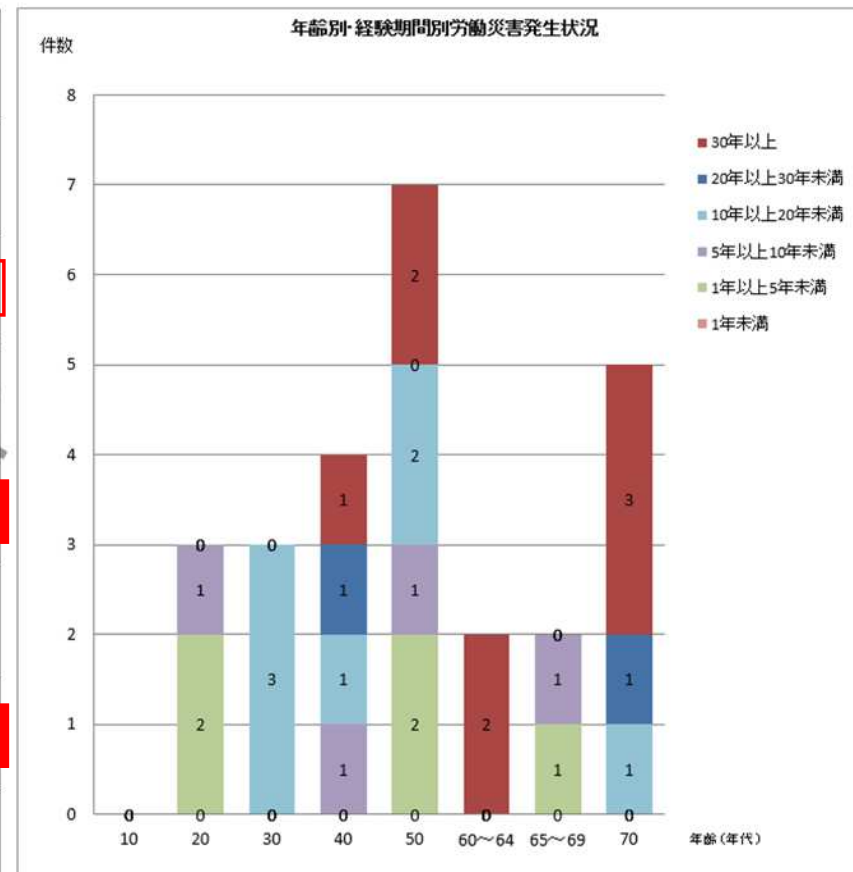
令和6年 災害発生状況（室蘭労働基準監督署管内）

令和6年確定
建設業

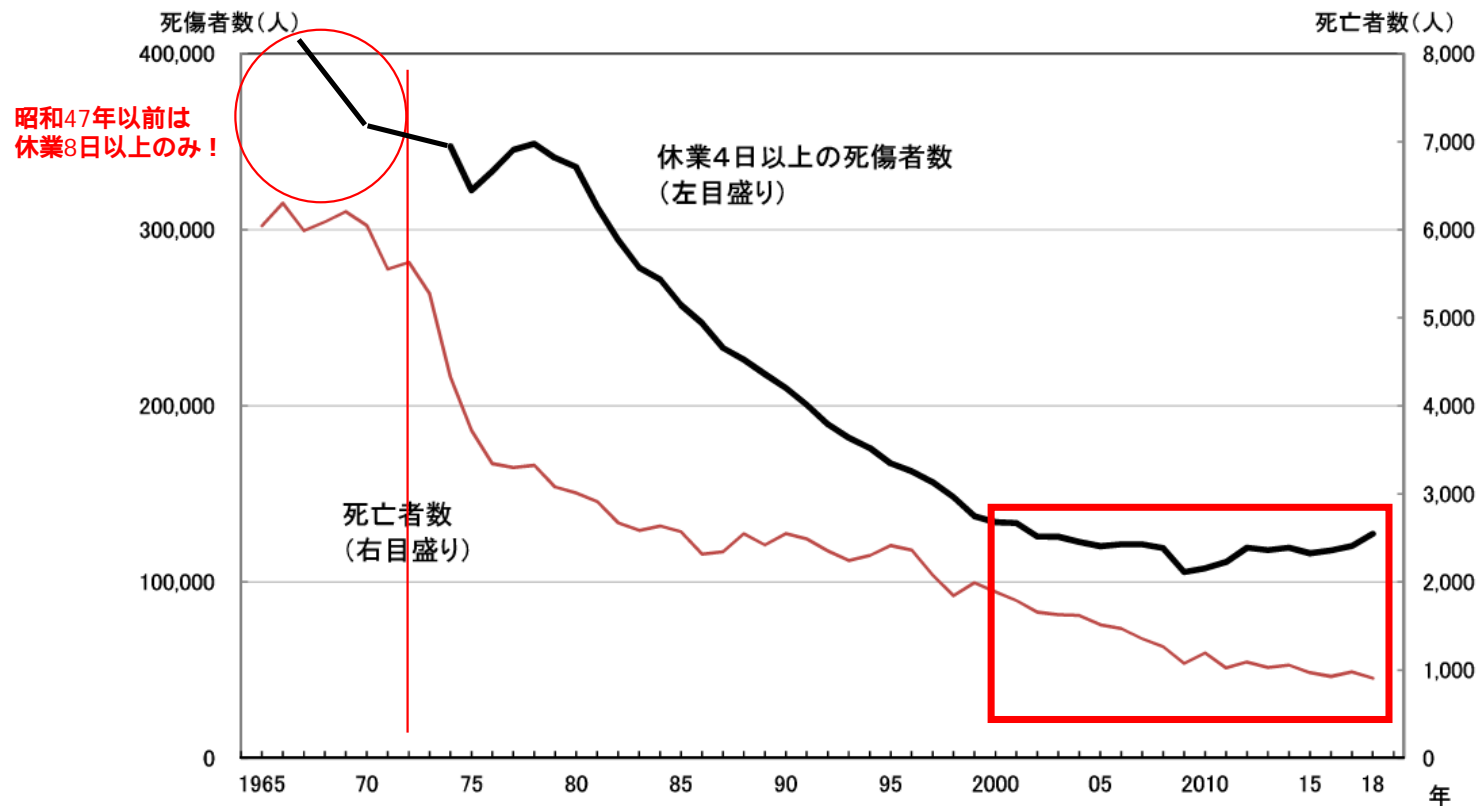
年齢別・経験期間別労働災害発生状況

50代と70代が特に多い！

年齢 経験期間	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60～64 歳代	65～69 歳代	70 歳代	合計
1年未満									
1年以上5年未満		2			2		1		5
5年以上10年未満		1		1	1	1	1	4	4
10年以上20年未満			3	1	2			1	7
20年以上30年未満				1				1	2
30年以上				1	2	2		3	8
合計		3	3	4	7	2	2	5	26



昭和40年以降の労働災害発生状況



資料出所 厚生労働省「労働災害発生状況」

注 労働者死傷病報告、死亡災害報告により作成された。2011年までは、労災保険給付データ（労災非適用事業を含む）、労働者死傷病報告、死亡災害報告により作成された。

本質を見据えた労働災害防止対策

< 現代の労働災害の大半を占める！不安全行動の本質的な要因 >

- ☑ **慣れと油断**でやってしまう不安全行動
定められた手順の省略等
- ☑ **焦りで無理して**やってしまう不安全行動
納期、天候等の要因で無理に終わらせようとする等
- ☑ **不慣れな作業をその場の感覚で**やってしまう不安全行動
普段行わない修繕やトラブル対応（非定常作業）をその場で簡単に済ませようとする、よかれと思いその場の判断で手伝ってみる、等

< 典型的な災害事例 >

ベテランの作業者が、納期直前に作業を行っていたところ、ちょっとした手直しが必要になったため、その場のノリでやったところ、大けがをする！

御社の現場では、どのような状況が想定されそうですか？

労働災害防止対策 及び労働衛生対策 について

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

リスクアセスメントの取組方法

ステップ1

実施する工事、工種、作業内容等の決定



実施する工事、工種、作業内容等を決定しましょう

ステップ2

情報の入手



工事計画書、施工計画書、作業手順書、KYミーティング記録、ヒヤリ・ハット事例、取扱説明書等の情報を入手し、整理しましょう

ステップ3

危険性又は有害性の特定



作業手順書等、入手した情報をもとに、危険性又は有害性について、労働災害に至る流れを想定しながら、具体的に特定しましょう

ステップ4

リスクの見積り



労働災害の重篤度（災害の程度）と労働災害が発生する可能性（頻度）の度合いを組み合わせ、リスクの大きさを見積りましょう

リスクアセスメントの取組方法



リスクアセスメントの低減措置

低減措置の検討を行う際には次の優先順位で検討すること。

法令で定められた事項の実施

労働安全衛生法等法令で定められた事項がある場合は、必ず実施します

①危険な作業等の廃止、変更

より安全な施工方法への変更等設計や計画の段階から、危険性又は有害性を低減します

②工学的対策

①の措置で除去し切れなかった危険性又は有害性に対し、ガード、インターロック、安全装置の設置等工学的な対策を実施します

③管理的対策

①②の措置で除去し切れなかった危険性又は有害性に対し、作業標準、マニュアルの整備、立入禁止措置等管理的な対策を実施します

④個人用保護具の使用

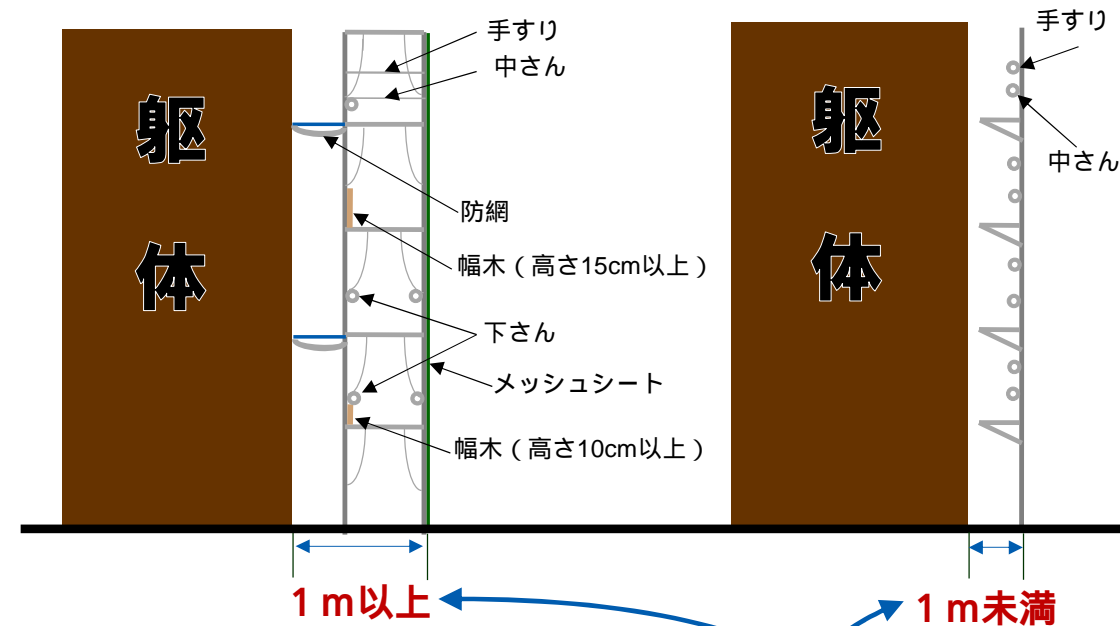
①②③の措置で除去し切れなかった危険性又は有害性に対し、呼吸用保護具等の使用を義務付けます

改正労働安全衛生規則について

一側足場の使用範囲を明確化

主に狭あいな現場で使用される一側足場については、その構造上、安衛則に定める手すりの設置等の墜落防止措置が適用されないところ、一側足場からの墜落・転落災害が発生していることを踏まえ、**本足場を使用するために十分な幅がある場所（建築物等の外面を起点としたはり間方向の水平距離が1 m以上の場所）においては、本足場の使用を義務付けるもの。**

ただし、つり足場を使用するとき、又は障害物の存在その他の足場を使用する場所の状況により**本足場を使用することが困難なときは、この限りではない**こととするもの。



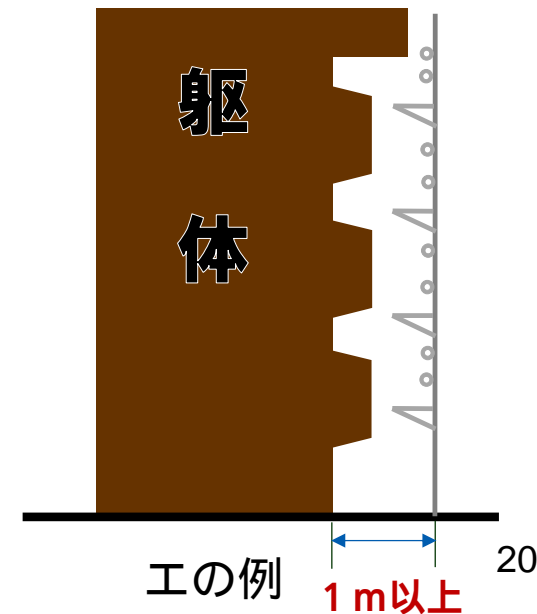
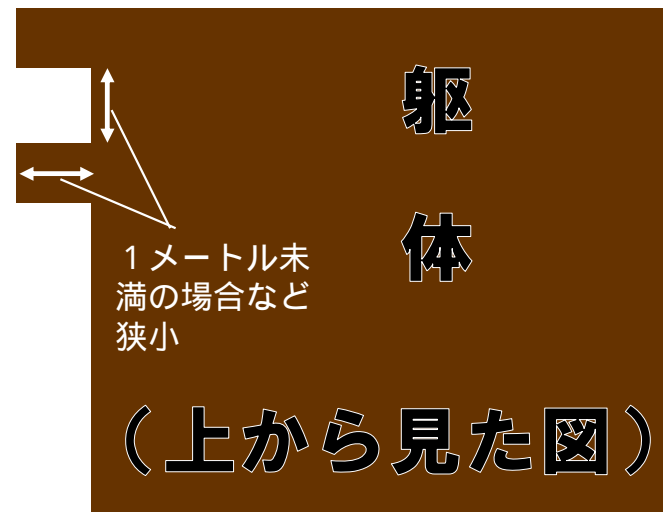
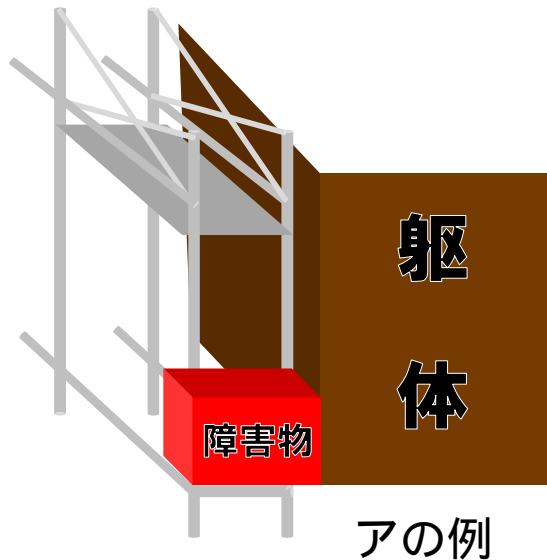
建築物等の外面を起点としたはり間方向の水平距離

施行日：令和6年4月1日

改正労働安全衛生規則について

「本足場を使用することが困難なとき」について

- ア 足場を設ける箇所の全部又は一部に撤去が困難な障害物があり、建地を2本設置することが困難なとき。
- イ 建築物等の外面の形状が複雑で、1メートル未満ごとに隅角部を設ける必要があるとき。
- ウ 屋根等に足場を設けると等、足場を設ける床面に著しい傾斜、凹凸等があり、建地を2本設置することが困難なとき。
- エ 本足場を使用することにより建築物等と足場の作業床との間隔が広くなり、墜落・転落のリスクが高まるとき。



移動式クレーンの転倒防止等

移動式クレーンの転倒は、「**結果として過荷重になった**」ことが原因の大半です。

過負荷の制限・傾斜角の制限

作業半径の適正な選定

安全装置等の有効保持



労働基準局広報キャラクター
「たしかめたん」

車両系建設機械の安全対策について

1 作業計画

車両系建設機械を用いて作業を行うときは、**あらかじめ**、作業場所の広さ、地形及び地質の状態に考慮して、使用する車両系建設機械の種類及び能力、運行経路及び作業方法等を定めて下さい。

なお、作業計画の内容は、**作業の開始前**に関係労働者に周知・徹底して下さい。

2 接触防止対策

危険範囲（建設機械の旋回範囲及び移動範囲）に、作業員を立ち入らせないこと。ただし、作業の性質上、作業員を立ち入らせる場合、誘導者を配置し誘導させて下さい。

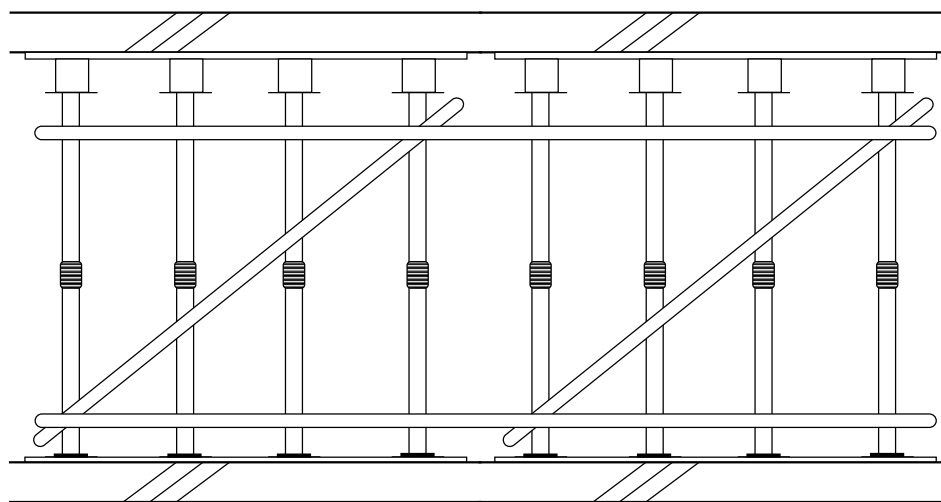
また、運転手等の関係作業員は、当該誘導者が行う誘導に従いましょう。



型枠支保工の組立図の作成

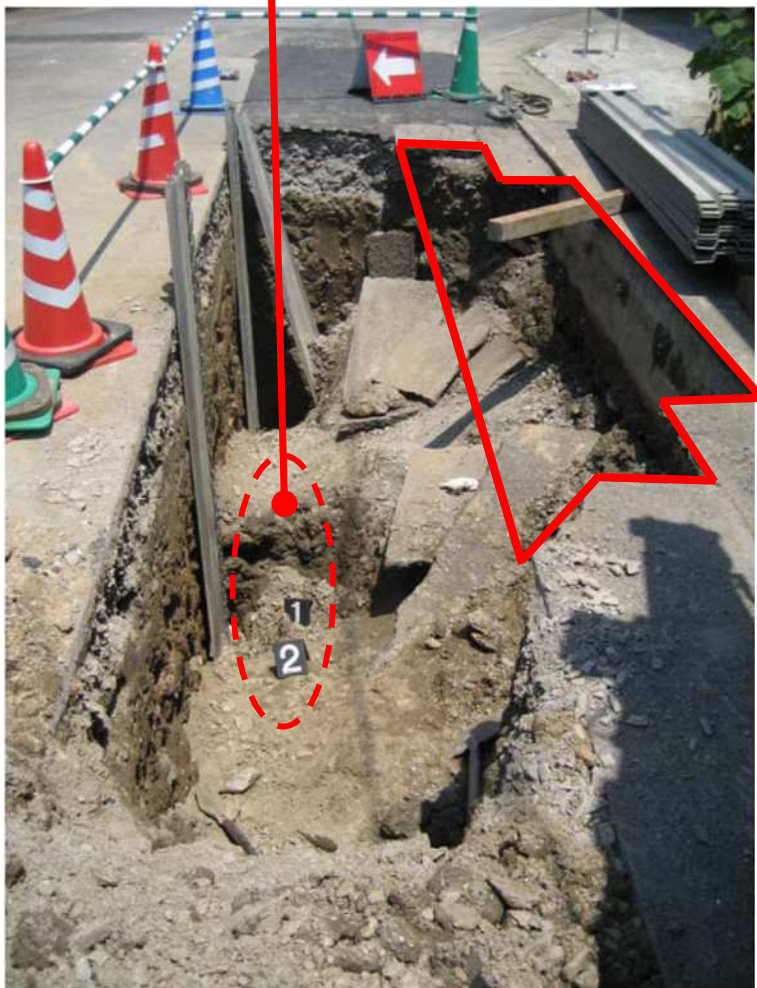
型枠支保工の高さに関係なく組立図を作成して、組立図により組み立てましょう。

（労働安全衛生法第20条 労働安全衛生規則第240条）



土砂崩壊災害防止対策

被災者位置



土砂崩壊による災害事例

【災害発生状況】

被災者が下水道管敷設のための深さ約 2 mの溝に入り、鉄板を溝の側面に立掛けていた時に土砂が崩壊し、鉄板に挟まれ負傷した。

【労働災害防止対策】

本件災害は、災害発生前日まで大雨により土砂崩壊の恐れがあったにもかかわらず、土止め支保工を設けずに作業を行わせたことが主な原因です。

上下水道工事等では、**土止め先行工法**（溝内に作業員が立ち入らずとも先行し土止め支保工を設ける工法）を採用する。

土止め先行工法に関するガイドライン

1 小規模な溝掘削作業

掘削深さが概ね1.5 m以上4 m以下で、掘削幅が概ね3 m以下の溝をほぼ鉛直にくっさ屈する作業をいい、掘削方法は機械掘削又は手堀りのいずれも含む。

2 土止め先行工法に係る施工計画の策定

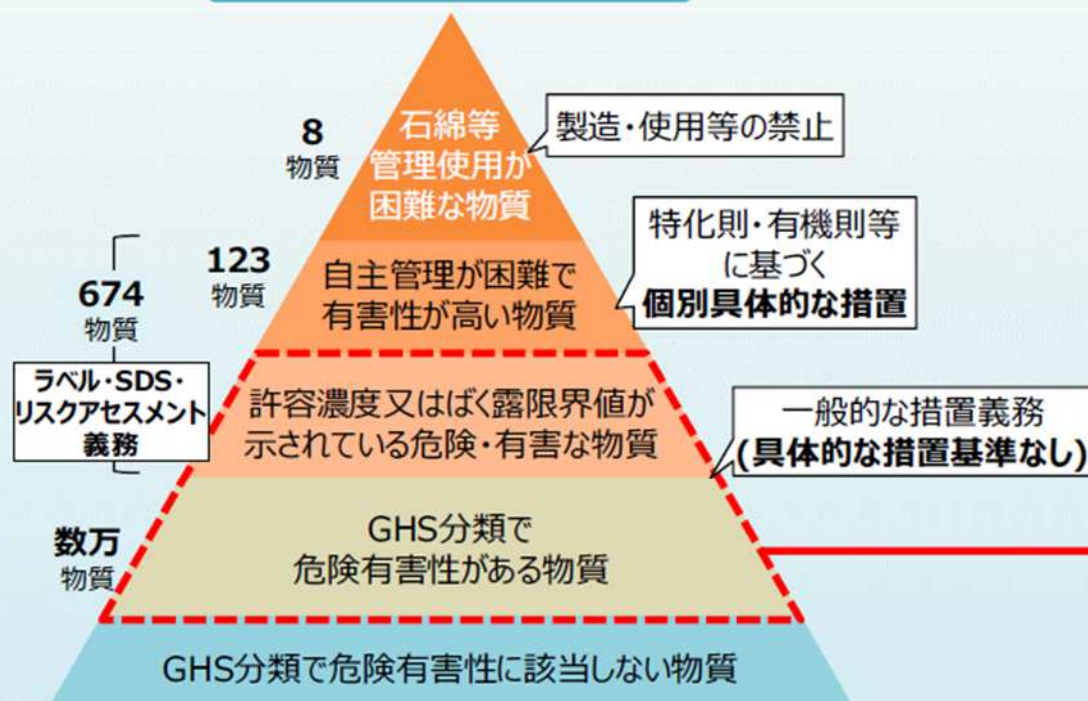
小規模な溝掘削作業を行う上下水道等工事を行う場合は、作業箇所等に係る事前調査、土止め計画、作業計画等を作成することにより、土止め先行工法に係る施工計画を策定し、関係労働者に周知しましょう。



化学物質による労働災害防止のための新たな規制について

自律的な管理が今後の規制の基軸になります！

これまでの化学物質規制



見直し後の化学物質規制

有害性に関する情報量

約2,900物質
(国がモデルラベル・SDS作成済みの物質)

数万物質

国のGHS分類により危険性・有害性が確認された全ての物質

国によるGHS未分類物質

ラベル・SDSによる伝達義務

ラベル・SDSによる伝達努力義務

リスクアセスメント実施義務

リスクアセスメント実施努力義務

ばく露を基準以下とする義務

ばく露を最小限度にする義務

ばく露を最小限度にする努力義務

適切な保護眼鏡、保護手袋、保護衣等の使用義務・努力義務

このリーフレットは、「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令（令和4年政令第51号）」「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令（令和4年厚生労働省令第91号）」等の主要な内容を分かりやすく解説することを目的としたものです。改正の詳細については、これらの政令、省令をご確認ください。

化学物質による労働災害防止のための新たな規制について（厚生労働省HP）



化学物質の法令改正(抜粋)

1 皮膚等障害化学物質等への直接接触の防止

健康障害を起こすおそれのあることが明らかな物質を製造し、または取り扱う業務に従事する労働者に対して、その物質の有害性に応じて、適切な保護具を使用させなければならない。

適切な保護具 保護眼鏡、不浸透性の保護衣、保護手袋または履物など

2 化学物質管理者の選任の義務化

【選任が必要な事業場】

リスクアセスメント対象物を製造、取扱い、または譲渡提供をする事業場

- 個別の作業現場毎ではなく、工場、店社、営業所等事業場ごとに選任します。
- 一般消費者の生活用に供される製品のみを取り扱う事業場は対象外です。
- 事業場の状況に応じ、複数名の選任も可能です。

3 保護具着用管理責任者の選任の義務化

【選任が必要な事業場】

リスクアセスメントに基づく措置として労働者に保護具を使用させる事業場

化学物質管理者及び保護具着用管理責任者は事業場単位で選任する必要があり、関係請負人については、一般に出張先での作業に位置付けられ、この場合、当該建設現場に化学物質管理者及び保護具着用管理責任者の選任を行う必要はありません。

化学物質のリスクアセスメント

取り扱う化学物質の**安全データシート(SDS)**を取り寄せて、危険性及び有害性を把握して、リスクアセスメントを確実に実施しましょう。

また、**安全データシート(SDS)**は、作業場の見やすい箇所に掲示又は備え付けて関係作業員に対して周知しましょう。

なお、**有機溶剤等や特定化学物質でなくても、取り扱う化学物質のリスクアセスメントの結果に応じて適切な保護具を有効使用しましょう。**



急性毒性(区分4)
皮膚刺激性(区分2)
眼刺激性(区分2A)
皮膚感作性
特定標的臓器毒性(区分3)
オゾン層への有害性



金属腐食性物質
皮膚腐食性
目に対する重篤な損傷



呼吸器感作性
生殖細胞変異原性
発がん性
生殖毒性(区分1、区分2)
特定標的臓器毒性(区分1、区分2)
吸引性呼吸器有害性

危険性有害性区分の表示(例)

呼吸用保護具の着用について



呼吸用保護具を着用してから保護帽を着用すること。

安全衛生法令改正について(法令改正の主な内容)

2025年4月から事業者が行う退避や立入禁止等の措置について、
以下の1、2を対象とする保護措置が義務付けられます

- 1 危険箇所等で作業に従事する労働者以外の人
- 2 危険箇所等で行う作業の一部を請け負わせる一人親方等

労働安全衛生法に基づく省令改正により、作業を請け負わせる一人親方等や、同じ場所で作業を行う労働者以外の人に対しても、労働者と同等の保護が図られるよう、必要な措置（※）を実施することが事業者には義務付けられます。

※ 労働安全衛生法第20条、第21条及び第25条、第25条の2に関して定められている以下の4つの省令で、作業場所に起因する危険性に対処するもの（退避、危険箇所への立入禁止等、火気使用禁止、悪天候時の作業禁止）について事業者が実施する措置が対象です。

・労働安全衛生規則 ・ボイラー及び圧力容器安全規則 ・クレーン等安全規則 ・ゴンドラ安全規則

施行日：令和7年4月1日

安全衛生法令改正について(注意事項)

1 元方事業者が実施すべき事項

労働安全衛生法第29条第2項で、関係請負人が法やそれに基づく命令の規定に違反していると認めるときは、**必要な指示**を行わなければならない、今回の改正で義務付けられた措置を行っていない場合は、「**必要な指示**」を行わなければなりません。

2 重層請負の場合は誰が措置義務者となるか

事業者の請負人に対する配慮義務や羞恥義務は、請負契約の相手方に対する義務です。



石綿の有無の事前調査結果の報告は施工業者の義務です！

以下に該当する工事は報告が必要です（石綿が無い場合も報告が必要です）。

▼ 工事の対象	▼ 工事の種類	▼ 報告対象となる範囲
すべての建築物 (建築物に設ける建築設備を含む)	解体	解体部分の床面積の合計が80㎡以上
	改修(※1)	請負金額が税込100万円以上
特定の工作物(※3)	解体・改修(※2)	請負金額が税込100万円以上

材料費も含めた
工事全体の請負代金

※1

建築物の改修工事とは、建築物に現存する建材に何らかの変更を加える工事であって、建築物の解体工事以外のものをいい、リフォーム、修繕、各種設備工事、足場の設置、塗装や外壁補修等であって既存の躯体の一部の除去・切断・破碎・研磨・穿孔（穴開け）等を伴うものを含みます。

※2

定期改修や、法令等に基づく開放検査等を行う際に補修や部品交換等を行う場合を含みます。

※3

報告対象となる工作物は以下のものです（なお、事前調査自体は以下に限らずすべて必要です）。

- ▶ 反応槽、加熱炉、ボイラー、圧力容器、煙突（建築物に設ける排煙設備等の建築設備を除く）
- ▶ 配管設備（建築物に設ける給水・排水・換気・暖房・冷房・排煙設備等の建築設備を除く）
- ▶ 焼却設備、貯蔵設備（穀物を貯蔵するための設備を除く）
- ▶ 発電設備（太陽光発電設備・風力発電設備を除く）、変電設備、配電設備、送電設備（ケーブルを含む）
- ▶ トンネルの天井板、遮音壁、軽量盛土保護パネル
- ▶ プラットホームの上家、鉄道の駅の地下式構造部分の壁・天井板



事前調査結果の報告とは？

- 事前調査は原則全ての工事が対象です。一定規模以上の工事は、あらかじめ、施工業者（元請事業者）が労働基準監督署と自治体（自治体への報告は大気汚染防止法に基づくもの）に対して、事前調査結果の報告を行う必要があります。（対象工事は裏面参照）
- 石綿事前調査結果報告システムを使用すれば1回の操作で労働基準監督署と自治体の両方に報告することができます。

石綿事前調査結果報告システム

<https://www.ishiwata-houkoku.mhlw.go.jp>

※システムは2022年3月に公開予定です。公開までは、事前調査結果の報告制度のページに自動転送されます。

※システムの利用にはgBizID（gBizプライムまたはgBizエントリー）が必要です。gBizIDの発行手続きは↓

<https://gbiz-id.go.jp/top/>



石綿事前調査結果報告システム

検 索



石綿の事前調査は、令和5年10月1日着工の工事から「建築物石綿含有建材調査者」が行う必要があります！

- **特定建築物石綿含有建材調査者**
- **一般建築物石綿含有建材調査者**
- **一戸建て等石綿含有建材調査者**
- **令和5年9月までに日本アスベスト調査診断協会に登録された者**

令和8年(2026年)1月1日以降着工の工事から、
一部の工作物の石綿事前調査には
資格取得が必要になります!

対象工事を行う方は、
工作物石綿事前調査者講習を受講して、
資格の取得をお願いします。

こんな工事も
有資格者による調査の
対象になります！

- プラント等の配管のメンテナンス工事
- 電気設備（発電設備・配電設備・変電設備・送電設備）の改修工事
- ボイラー・圧力容器の部品交換工事 など

※詳細は裏面をご確認ください。



既に建築物石綿含有建材調査者の資格を取得している方でも、新たに工作物石綿事前調査者の資格取得が必要になる場合があります。詳細は裏面をご覧ください。

例えば、以下のような工作物が対象となります。



ボイラー



圧力容器



プラント配管



貯蔵設備



発電設備



変電設備



配電設備



送電設備

有資格者による調査をせず工事を行うことは **法令違反** です！

また、石綿が飛散し発注者、作業従事者、周辺住民の方に健康被害が発生するおそれがあります。



石綿とは



事業者



作業従事者



一般の方



報告システム



改正ポイント



講習会情報



リンク・資料

石綿総合情報ポータルサイト



建材等に広く使用されてきた石綿(アスベスト)は、肺がんや中皮腫などの原因となります。

建築物の解体・改修・リフォームなどの工事の際に工事に従事する方が石綿を吸い込んだり、大気中に石綿が飛散するおそれがあります。

石綿による健康障害を防ぐため、適切な石綿対策を行うことが必要不可欠です。



事業者

が知っておくべきこと

- ▶ 解体・改修工事の発注者
- ▶ 工事の元請業者
- ▶ 改修・リフォーム業者
- ▶ 解体業者



作業従事者

が知っておくべきこと

- ▶ 改修工事、リフォーム工事、解体工事等の作業従事者



一般の方

が知っておくべきこと

- ▶ リフォーム、解体工事等、工事現場の近隣に居住
- ▶ お住まいのリフォーム、解体工事を検討
- ▶ お住まいの住宅の解体・改修をご検討の皆さまへ



石綿とは



事業者



作業従事者



一般の方



報告システム



改正ポイント



講習会情報



リンク・資料

講習会情報

各種石綿事前調査者講習のうち、受講したい講習名をクリックすると、該当講習の受講機関などの情報にアクセスできます。

▶ 石綿作業主任者講習

▶ 工作物石綿事前調査者講習

▶ 建築物石綿含有建材調査者講習

▶ 船舶石綿含有資材調査者講習

▶ アスベスト関連疾患診断技術研修

石綿事前調査者講習
登録機関協議会
の情報はここから

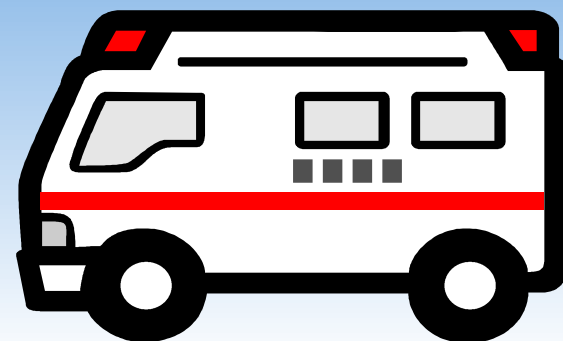
STOP! 熱中症

クールワークキャンペーン

キャンペーン期間

5月 6月 7月 8月 9月

重点取組



(実施要綱等をダウンロードできます。)

職場において例年、熱中症が多数発生しており、
ここ数年、重篤化して死亡に至る事例が年間 30
人程度発生する状態が続いております。

職場における熱中症対策の強化

基本的な考え方

見つける

判断する

対処する

令和7年6月1日に改正労働安全衛生規則が施行されます

事業者に義務付け

「体制整備」「手順作成」「関係者への周知」

次のURL、QRコード(厚生労働省ホームページ内にリンク)からリーフレット等をダウンロードできます。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anken/anzeneisei02.html



職場における熱中症対策の強化

対象となるのは

「WBGT28度以上又は気温31度以上の環境下で
連続1時間以上又は1日4時間を超えて実施」が見込まれる作業

現場における対応

熱中症のおそれがある労働者を早期に見つけ、その状況に応じ、迅速かつ適切に対処することにより、熱中症の重篤化を防止するため、

「体制整備」、「手順作成」、「関係者への周知」が

事業者には義務付けられます。

熱中症のおそれのある者に対する処置の例

これはあくまでも参考例です。

熱中症のおそれのある者を発見

熱中症が疑われる症状例

【他覚症状】

ふらつき、生あくび、失神、大量の発汗、痙攣等

【自覚症状】

めまい、筋肉痛・筋肉の硬直(こむら返り)、頭痛、不快感、吐き気、倦怠感、高体温等

① 返事がおかしい

② ぼーっとしている など、

普段と様子がおかしい場合も、熱中症のおそれありとして取り扱うことが適当。

作業離脱、身体冷却

医療機関までの搬送の間や経過観察中は、一人にしない。

(単独作業の場合は常に連絡できる状態を維持する)

医療機関への搬送

回復

医療機関への搬送に際しては、必要に応じて、救急隊を要請すること。

救急隊を要請すべきか判断に迷う場合は、#7119等を活用するなど、専門機関や医療機関に相談し、専門家の指示を仰ぐことも考えられる。

回復後の体調急変等により症状が悪化するケースがあるため、連絡体制や体調急変時等の対応をあらかじめ定めておく。

職場における熱中症対策の強化

手順や連絡体制の周知の一例



【朝礼やミーティングでの周知】



【会議室や休憩所などわかりやすい場所への掲示】

件名: 本日はWBGT値が28℃を超える見込みです

皆様お疲れ様です。
本日のWBGT基準値は0℃です。
作業時には充分に気をつけて、
水分補給及び休憩をしっかりと
お願いします。
体調不良者が発生した場合は、
フロー図に基づき対応いただき、
〇〇さん(000-0000-0000)へ
連絡するようにお願いします。
それでは本日もよろしくお願いいたします。



【メールやイントラネットでの通知】

ファン付きベスト等の注意点



熱中症対策として現場で使用されるようになってきたファン付きベスト等は、溶接・鋳造現場などの火花が飛ぶような場所での使用は、服への着火や火傷の原因となるため、使用できない製品があります。

令和7年度 室蘭労働基準監督署スローガン

「組織で進める安全文化

みんなで取り組む健康職場」